アセットマネジメント(am)を ムーヴ(move)する

Rakuyomi GPIF改革から10年。

Vol. 2,035

参考にしたい長期での国際分散投資

2024年7-9月期の運用成績

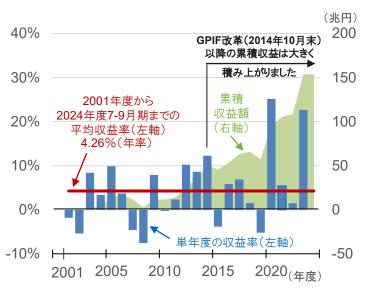
厚生労働大臣から寄託された公的年金の積立 金の管理・運営を行なう、年金積立金管理運用 独立行政法人(GPIF)は、2024年9月末現在、 248 兆円の資金を運用しています。 今月初に発表 された2024年7-9月期の運用成績は、約9.1兆円 のマイナス(期間収益率は▲3.57%)でした。

7-9月期は、日銀の利上げや米景気悪化懸念な どを背景に8月に一時円高・株安が進み、厳しい 投資環境となりましたが、GPIFの運用成果の内訳 を見ると、外国株式、外国債券、国内株式はマイ ナスだったものの、国内債券はプラスとなっており、 全体としては分散投資が奏功してマイナスを抑制 したといえます。

なお、GPIFが運用する年金積立金は、公的年 金制度の一部です。年金制度の持続性を高める ため、将来の少子高齢化を見据えて、現役世代 の人口が多いうちに、保険料の一部を蓄えてきた ものです。年金積立金の運用は、将来の年金受 給者や現役世代のために長期的観点で行なわれ ているといえます。年金給付の財源は現在、その 年の保険料収入と国庫負担で9割程度が賄われ ており、年金積立金の充当は1割程度となっていま す。そのため、短期的な市場変動に伴なう 運用成果は、年金給付に影響を与えるものでは

GPIFの運用実績(収益率)の推移

(2001年度~2024年度*)*7-9月期までの値



- ●GPIFの公表データをもとに日興アセットマネジメントが作成
- ●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

ありません。

GPIF改革から10年。累積収益額は121兆円

一般に、値動きが異なる資産で分散投資を行な うことで、価格変動リスクを抑制しつつ、長期的に は安定的な収益が期待できますが、GPIFや前身 の年金資金運用基金は、10年前まで国内債券に 偏重した運用を行なっていました。2014年10月に 運用方針などの改革が実施され、株式比率を高 めるなどリスクを取りつつも国際分散投資を進めた 結果、改革から10年間(2014年10月末~2024 年10月末)で累積収益は121兆円と、大きく積み 上がりました。

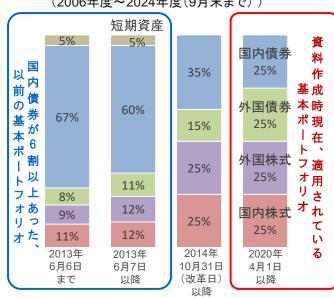
GPIFの基本ポートフォリオに注目

GPIFは、5年毎に策定する中期計画に基づき、 長期的な基本ポートフォリオを定めて運用を行 なっています。2025年3月を目途に基本ポートフォ リオの見直しが行なわれるとみられ、GPIFの資産 配分変更に伴なう巨額な資金の流出入が市場動 向に影響するため、市場関係者の間では注目が 高まっています。

運用成果に目が向きがちですが、GPIFの運用 方針ともいえる基本ポートフォリオにも注目してみ ると、ご自身の中長期での資産形成の参考になる かもしれません。

GPIFの基本ポートフォリオ(概略)の変遷

(2006年度~2024年度(9月末まで))



※上記は概略です。各比率に乖離許容幅が設けられていることやオルタナティブ 投資が一部可能であることなど、その他の規定があることにご留意ください。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるもので はありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある 資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがつて、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・ 換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

- ■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
- ■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会